



Independent Administrative Institution
National Institutes for Cultural Heritage
National Task Force for the Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation
Network, Japan

International Symposium
Working with the Local Communities on
Disaster Prevention for Cultural Heritage
-the Experiences of the World and the Future of Japan-

独立行政法人国立文化財機構主催
平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業

国際シンポジウム
地域と共に取り組む文化遺産防災
－世界の経験、日本の未来－

Co-organized by Institute of Disaster Mitigation for Urban Cultural Heritage, Ritsumeikan University

Independent Administrative Institution
National Institutes for Cultural Heritage
National Task Force for the Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation
Network, Japan

International Symposium
Working with the Local Communities on
Disaster Prevention for Cultural Heritage
-the Experiences of the World and the Future of Japan-

独立行政法人国立文化財機構主催
平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業

国際シンポジウム
地域と共に取り組む文化遺産防災
－世界の経験、日本の未来－

Co-organized by Institute of Disaster Mitigation for Urban Cultural Heritage, Ritsumeikan University

独立行政法人国立文化財機構主催

平成 30 年度文化財防災ネットワーク推進事業

国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災－世界の経験、日本の未来－」

報告書

編集 独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室

〒110-8712 東京都台東区上野公園 13-9

TEL 03-5809-0040 FAX 03-3822-2305

立命館大学 歴史都市防災研究所事務局

〒603-8341 京都府京都市北区小松原北町 58

TEL 075-467-8801 FAX 075-467-8825

監修 岡田 健（国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室長）

大窪 健之（立命館大学 歴史都市防災研究所 所長）

ロヒト・ジグヤス（立命館大学 衣笠総合研究機構 客員教授）

金 度源（立命館大学 衣笠総合研究機構 准教授）

制作・印刷 株式会社こだま印刷所

〒604-8455 京都府京都市中京区西ノ京藤ノ木町 16

TEL 075-841-0052 FAX 075-811-7873

発行 独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室

発行日 2019 年 3 月 29 日

プログラム(目次)

10:00	開会の挨拶 松村 恵司 (独立行政法人国立文化財機構 理事長) 吉田 美喜夫 (立命館大学 学長)	1
10:10	基調講演「自然災害と文化財」 青柳 正規 (前文化庁長官、東京大学 名誉教授、山梨県立美術館 館長、 東京藝術大学 特任教授)	3
10:50	特別発表 立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修の成果発表 イドレス・ジェハン (パキスタン連邦直轄部地域災害管理局 防災役員) デイビッド・アントニオ・トレス・カストロ (メキシコ国立人類・歴史研究所文化遺産保全局 常勤管理者)	12
11:20	ポスターセッション・休憩	
11:40	パネルディスカッション 司会: 大窪 健之 (立命館大学 歴史都市防災研究所 所長) パネリスト: ジョセフ・キング (文化財保存修復研究国際センター(ICCROM)サイトユニット局長) コリン・ウェグナー (スミソニアン機構 博物館・研究部門総括局 スミソニアン文化財救出 イニシアチブ代表) ミンジ・アン (ジョージタウン世界遺産管理局 ジェネラルマネジャー) エルケ・セルター (ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 研究員(PhD)) 佐藤 大介 (東北大学災害科学国際研究所 人間・社会対応研究部門 歴史資料 保存研究分野 准教授) 梅津 章子 (文化庁 文化財部参事官(建造物担当)整備活用部門 文化財調査官)	23
12:55	総括・閉会の挨拶 岡田 健 (独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室長)	39

開会の挨拶

独立行政法人国立文化財機構 理事長

松村 恵司

独立行政法人国立文化財機構の松村でございます。開会に先立ちまして、主催者を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

国立文化財機構は、東京・京都・奈良・九州の四つの博物館と、東京・奈良の二つの文化財研究所、そしてアジア太平洋無形文化遺産研究センターの七つの施設から成る、文化庁所管の独立行政法人でございます。各施設はそれぞれの目的に違いはありますが、文化財の保存と活用と一体となって取り組む、わが国の文化財保護行政の基盤を支える中核的な役割を担っております。

当機構は、平成 26(2014)年から、文化庁の「美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業」の補助金を受けて、「文化財防災ネットワーク推進事業」を実施しております。この事業は、平成 23(2011)年 3 月に発生しました東日本大震災における被災文化財等救援委員会の 2 年間の活動を出発点として、文化財保存・防災に関する地域連携・組織連携を基盤に、全国的なネットワークの構築を行ってきた事業でございます。

自然災害は、言うまでもなく、発生するたびにその規模や内容が異なります。被災文化財に対する対応の仕方や方策も当然、様々でございます。日本のように地震・津波・豪雨・暴風・雷、そしてそれに伴う火災などが多発する国においても、数多くの経験がそのまま次の災害におけるマニュアルとなるわけではございません。このため、私たちは、私たちの経験をできるだけ外部の専門家たちに伝え、また外国の経験と防災に関する方法や知識を積極的に学ぶために、対策・方法の構築を目的として、各国で開催されるシンポジウムや研修会に積極的に参加する必要があるというように考えております。

本日、立命館大学歴史都市防災研究所の協力の下に開催いたします国際シンポジウム「地域と共に取り組む文化遺産防災―世界の経験、日本の未来―」は、海外での文化遺産防災に関する研究や実践的な取り組みを経験した国内外の専門家、およびこれから日本の文化遺産防災を担う専門家を招へいし、地域の住民や行政、専門家が共に取り組む文化遺産防災について考えることを目的として開催するものであります。このシンポジウムでは、これまでグローバルスタンダード化が求められてきた文化遺産防災の考え方を、地域に根ざした風土や景観、文化に即して、今後どのようにローカライズしていくべきか、また、動産・不動産文化遺産の統合的な防災を目指す上での国際的な課題、それらを踏まえた日本の文化遺産防災が目指すべき方向性について考えたいと思っております。

本日ご参加いただきました皆様にとって、このシンポジウムが今後の文化財防災活動の良き指針となりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。



開会の挨拶

立命館大学 学長

吉田 美喜夫

立命館大学学長の吉田でございます。本日はこの立命館大学にお越しいただきまして、誠にありがとうございます。心から歓迎いたします。

立命館大学歴史都市防災研究所では、2006年よりユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修を毎年実施しております。今年で13回目を迎えました。世界のユネスコ・チェアプログラムのうち、これは世界で最も優れている文化遺産防災研修プログラムの一つであると思えます。本年も、国内外の文化遺産保護専門家と防災の専門家、15名の方々を招へいし、22日間にわたるプログラムを実施いたしました。各国が有する課題を認識した上で専門家同士が協働し、文化遺産や歴史都市の価値を踏まえた防災計画を作成する大変実りのある研修を実施していただけたと実感しております。お忙しい中、有意義な講義をご提供くださいました講師の先生方には心より感謝申し上げます。



昨年度に引き続き、今年度の研修も、「文化財防災ネットワーク推進事業」に取り組みまれておられます。独立行政法人国立文化財機構様のご協力をいただき、文化遺産の統合的な防災をテーマとする研修を実現いたしました。そして本日は、国立文化財機構主催によるこのシンポジウムにおいて、本研修の研修者による成果発表を盛り込んでいただくことになりました。

本学の研修では、昨年までの12年間に56か国から127名の修了生を輩出してまいりました。修了生は研修プログラムで学んだことを、それぞれの自国に持ち帰り、文化遺産防災のリーダーとして活躍しております。本学は、学園の中期計画において、グローバル化および研究のさらなる高度化を掲げております。本学の研修で学ばれた方々が世界中でご活躍されているということは、まさに研究のグローバル化そのものであり、大変誇らしく思っております。

最後になりましたが、研修内容の一層の充実に関わり、多大なるご支援をいただきました国立文化財機構様、そしてこれまで研修実施にあたり、ご助言・ご協力を賜りました国内外の関係者の皆様、大学を代表して心より御礼申し上げます。

本日のシンポジウムが皆様にとり実り多いものとなることを願い、また、本学への知的・物的のご支援をお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

基調講演「自然災害と文化財」

前文化庁長官、東京大学 名誉教授、山梨県立美術館 館長、東京藝術大学 特任教授
青柳 正規

文化財にとっての「リスク」とは、様々なものがあります。政治が変化して、Ethnic Cleansing(民族浄化)が起こる場合もあります。それから宗教の変化があつて、その宗教によって Iconoclasm(聖像破壊)や、あるいは日本の場合ですと、神道を重視するために仏教を排斥しようとして、仏像を壊したことがあります。それから社会の変化によって、生活文化の変化が起こり、その前の生活文化に関わるものが壊されるようなこと、盗難や破壊、そして自然環境の変化などがあります。今日はこのシンポジウムの話題が自然環境の変化、つまり自然災害ということなので、そこに注目しながら話を進めていきたいと思ひます。



主要国の自然災害指標

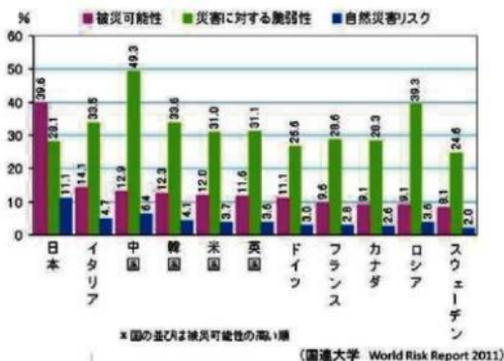


図 1

このグラフ(図 1)は、国連大学が確か 2011 年に出したもので、世界の——日本やイタリア、中国、韓国、米国といった自然災害のリスクが大きい国を順番に並べています。このピンク色の棒グラフから分かるように、日本は世界でも圧倒的に自然災害による被災リスクの割合が高い国です。それに対して、自然災害をなるべく軽減するために、耐震性の建物を作ったり、あるいは強固な橋を作ったりする自然災害への取り組みに関して言えば、日本は他の国に比べて非常にレベルが高いです。ですが、このピンク色と、緑色、対策をした結果である青色の棒グラフを見ても、色々工夫はしていますが、日本が世界で一番危険度の高い国です。その次が例えば中国であり、イタリアであるというような順序に

なっておりますが、色々な工夫をしながら、なお圧倒的に自然災害の災害を被りやすいのは日本です。ですから、一部の研究者や一部の政治家が「日本は自然災害に対して色々対策を練っているから、自然災害という課題に対しては先進国である」というような言葉を使うのは、もう明らかに誤りであって、もしそういう言葉を使うのであれば、「自然災害に対する対処を現在行っている、発展途上国である」というふうに日本を評するのが正しい表現ではないかと思われます。

2011年3月11日に起こった東北大震災の経済的な被害は約17兆円でした。今後見込まれる確率の高い災害は、一つは東南海地震であり、これは四国や九州を襲う可能性があります。その時想定されている被害額は約65兆円です。それから、やがて必ず起こると言われている首都・東京を襲うであろう直下型地震。これが起こると、少なくとも95兆円の経済被害が起こると推定されています。もしもこの東南海地震あるいは東京を襲う直下型の地震が起こった場合、日本の政府はその復興資金を十分にもう出すことはできません。なぜならば、今、日本の政府の借金が、長期的な赤字が、880兆円あります。そして地方自治体の借金も全部合わせると、1,100兆円です。この1,100兆円という数字は、GDPに対して約225%です。3年前にギリシャで経済危機が起こりました。政府の経済活動ができなくなるような危機に陥った時でさえも、ギリシャの赤字とGDPの比はだいたい150%です。ですから、日本は豊かそうに見えるけれども、最も膨大な借金を背負っています。政府は、先ほど申し上げたような地震が起こったら、それに対しての復旧費を出すことはほとんどできません。できなかったらどうするのかというと、海外に借金を頼むわけです。外債をする。現在、日本はとんでもない借金を持っていますが、そのほとんどは日本国民が背負っています。ですからギリシャとは違って経済的には心配ないということも、政治家や経済学者も言っておりますが、もし東南海地震が起こったり、あるいは東京都の直下型地震が起こったりする時には、外国から借金をしなければいけないので、その途端に、今まで積み上げている1,100兆円という借金自体の性格もガラッと変わってきてしまいます。そういう危機的な状況に、日本があります。

そのような中でもなお、文化財を守っていかなければならないという考え方があり、私もそれを絶対にやらなければいけないと考えております。なぜならば、家庭でも個人でも、あるいはコミュニティーでも、一番必要なものは何かというと、自分たちの過去を検証し、知ることができる、ということだからです。その上で、私たちは現在、そのコミュニティーや地域、あるいは家庭があることを確認し、自分たちの立場、立っている場所を確認することができる。だからこそ、将来に向かって様々な行動ができるわけです。ですから、全ての人類の個であれ、集団であれ、あるいは組織であっても、過去の記憶というものをどれだけ鮮明に持っているかどうか、一番の重要な dignity(尊厳)の根源なのです。これから日本は大変な時代に入っていきます。特に2020年のオリンピックが終わったら、必ずや、経済不況に入っていきます。その中でもなお、どう文化財を守っていくのかというのを、これから皆さんと少し一緒に考えていきたいと思います。

自然災害と申しまして、今、例えばカムチャツカ半島とかアリューシャン列島では、もう毎日のように地震などが起きています。しかし、あの地域はほとんど人間が住んでいないので、「自然災害」とは言わず、単なる「自然の変化」というように言います。ですから、あくまでもそこに人間が住んでいて、その人間に影響を及ぼす自然の変化、これを自然災害と言います。「自然の変化」と「自然災害」と

は全く違うものである、人間を中心に考えなければいけない、ということです。例えばカムチャツカ半島では、最近の300年間だけでも、この一番大きな火山は50回以上噴火を繰り返しています。しかし、あそこには人が住んでいないので、これも単なる自然変化といえます。では人間が住んでいるところでの自然変化、つまり自然災害というものには一体何が原因かという、最近では様々なものが起こり始めています。

まず大気における色々な気象条件が変わることによる災害。これは特に、火山活動などの活発化によるもので、世界的に見ても、地震や火山災害などが増えています。それから地球の温暖化や、CO₂の影響もあって、気象災害としての大雨や、あるいは強風を誘因とするような様々な災害が起こり出しています。そしてこれはさらに激しくなっています。これらが緩やかに変化していく場合には、自然災害としてもそれほどエネルギーは大きくないのですが、短時間に起こってしまうと、大変なエネルギーと破壊力を持つようになってきます。そして、地球の地軸が曲がっていることによって、気象というものはある時代にはずっと激しくなってきた、そして何百年かすると、また穏やかなものになっていって、そしてそれがまた激しいものになる、という一つのリズムを作っています。これはちょうど、氷河期から間氷期、それから寒冷期というようなサイクルを世界中が受けているのと、ほぼ同じサイクルで起こっております。ご存知の通り、間氷期の寒い時期はだいたい13世紀に起こり、14世紀の初めには、ヨーロッパで人口が3割以上——4割近く減少するほどの影響を与えました。そして、この寒冷期の終わり頃が18世紀後半にあたります。そしてこの頃にヨーロッパでも農作物が取れなくなり、農民たちが困り出したために起こった社会現象の一つが、フランス革命です。ちょうどその頃、ロシアではエカチェリーナという女王が統治していましたが、シベリアが大変寒くなっていて、猟をするにもヨーロッパに近いシベリアではなく、極東シベリアまで来なければなりません。そして、猟で得た動物たちの毛皮は、まだシベリア鉄道がないので、極東シベリアからロシアまで運んで、それからヨーロッパに運ぶよりも、日本を経由してアメリカに運び、アメリカからヨーロッパに運ぶ、という方が近いということで、エカチェリーナは、鎖国という政策を取っていた日本に対して、港を開けと要求してきました。日本は拒否しますが、その結果としてロシアは軍艦を送るなどしました。日本が国際社会の中に入らざるを得なくなったきっかけが、その頃からできています。これも気象変化によって起こった歴史的な出来事です。その頃から、ある意味でグローバルズムというものは始まっていたのです。その前にももちろん、段階として、国際化というものがある、その後グローバルゼーションが起こるわけですが、しかし、その国際化とグローバル化というのは並行してあった、というふう考えた方が正しいと思います。そして、その頃のヨーロッパでは、コーカソイド、つまり白人系の人々の一番の先祖は、北海道の少数民族であるという考え方を持っていたので、先ほど申し上げたロシアの軍隊が入ってきた時に、北海道に住む少数民族の文化資源をたくさんヨーロッパに持って行きました。ですから、自然災害という穏やかな寒冷化の中でさえも文化財に影響を受けるということを、そのような歴史が示していると思います。

自然災害の中で最も短時間に大変なエネルギーが凝縮して起こる災害は、地震、火山噴火、あるいは津波で、この三つとも日本で起こる可能性が非常に高いです。その他に、気象災害としての大雨や大雪、強風、あるいは最近激しくなってきた雷などもあります。そういう中で、歴史的に少し考えたいのは、あの有名なポンペイ、紀元79年、今から2,000年前ぐらいに埋没した都市遺跡です。



図 2



図 3



図 4

この地図にあるように、ヴェスヴィオ山という火山がここにありますが(図 2)。だいたい 1,218mの高さがあります。ここにポンペイがあります。1944 年に第二次世界大戦が終わろうとしている頃に、もう既にこのナポリの周辺は、アメリカ軍が占領していました。その時にアメリカの軍隊が、ちょうど起こった小規模なヴェスヴィオ山の噴火を、映画や写真に撮って記録しています(図 3)。こういう噴煙が上がると同時に、pyroclastic surge(火砕流)が起こったわけです。

ヴェスヴィオ山の噴火の歴史がどういものであるのか、ということが科学的にもかなり把握されるようになったわけですが、これはあくまでも 1944 年の、ヴェスヴィオ山としては非常に小規模な噴火でしかありません。ところが 79 年のポンベイを埋没させた、いわゆる「プリニー式」という噴火の場合には、噴煙が約 2 万m近くまで上がっています(図 4)。飛行機に乗った場合のたいたいの巡航高度が 1 万mですから、その 2 倍の高さまで噴煙が上がったということです。なぜそんなに上がったのかと言いますと、火山の場合いつでもそうですが、マグマが溜まったところに色々な圧力が掛かって噴火をするわけです。ヴェスヴィオ山のマグマは大変に粘り強い、粘りつけがあるべとべとしたマグマです。ですから少々の圧力が加わっても、なかなか噴火しません。そして、とんでもない圧力が加わって、この部分がもう耐え切れなくなって、ドカーンと爆発するので、2 万m以上もの高さまで噴煙が上がったわけです。イタリアには、今でも活火山としてよく噴火をする、エトナ山というもう一つの火山がシチリアにあります。エトナ山の場合は、マグマが水のようにさらさらしています。粘りがないうえに、圧力が掛かるとすぐに噴火をして、そしてトロトロトと溶岩が流れていきます。ですから噴煙があまり上がりません。イタリアという狭い範囲でも、火山によってかなり性格が違うということが分かるかと思います。

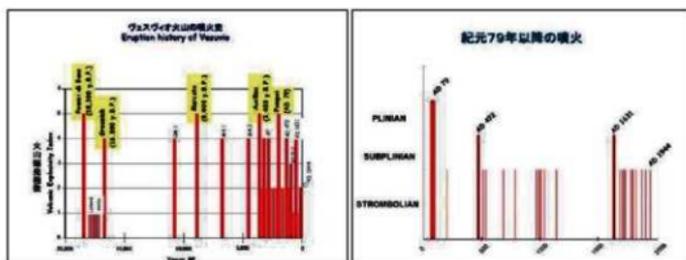


図 5

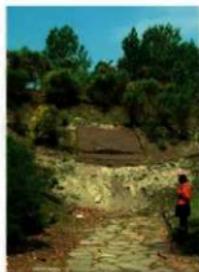
ヴェスヴィオ山の場合、統計的に見ていくと、先史時代は別として、歴史時代に入ってから約 400 年おきに 1 回ずつぐらい、大きな噴火が起こっています(図 5)。こうした噴火で一番最近のものは 1631 年に起こった噴火です。それ以降、先ほど写真で見た 1944 年のような小規模な災害はありますが、本当の大きな災害が起こっていません。ですからイタリア政府は、このヴェスヴィオ山が世界で一番危険で、いつ大爆発が起こっても仕方がないと、地域住民に警告を発しています。

しかし、このヴェスヴィオ山を中心とする周辺地域は、大変に土地の肥えたところです。イタリア半島全体を見ると、トマトが非常に主要な農作物ですが、毎年同じ場所でトマトを作ることはできません。1 年空けて休耕期間を設けないと、収穫が衰えたり、あるいは病気が流行ったりして全然収穫ができないような、そういう作物です。ですから、このカンパニア地方というナポリ周辺以外のところでは、必ず 1 年おきにトマトを作る。ところがこのカンパニア地方だけは、火山の噴火物が堆積しているので、窒素、リン酸、カリウムが非常に豊かなのです。毎年トマトを作っても全く心配のない地域です。それから果物の収穫量も、1 アールあたりの収穫量は圧倒的に多いので、人々がこの火山のそばに住むのは

危険だけれども、収穫物に恵まれているので引越しません。それがイタリア政府としては大変大きな課題になっています。そのため、ヴェスヴィオ山を周回する鉢巻道路を作って、噴火が起こったときには、いつでも逃げられるようにしています。それから、この地域に住んでいる若者たちには、この地域の外で新居を設けるならば、その新しい家を作るためのお金の半額を政府が援助するというような、様々な対策を行っていますが、全く効果がないぐらいにこの地域の人たちは、土地に執着しています。それだけ実り豊かな農作物を保証してくれる場所だからです。

しかし一つだけ、この地域で大変素晴らしいと思うことがあります。今から十数年前ですけれども、日本の三宅島というところで火山爆発が起こりました。東京都に属している島です。その火山の噴火がさらに大きくなりそうなので、約 1 万人弱の島民全員が、東京都に移住しました。その時に小学生や中学生も島から大都會の東京に移りましたが、移ってから学校に通い出したところ、島から来たというところで、学校の中で、他の既にいる生徒たちとうまく友達になれなかったりして、登校拒否をしたり、あるいは学校の中で殴られたり、いじめられることが起こって、大変な社会問題になりました。残念ながら、日本の新聞はそのことをあまり書きませんでした。しかし、イタリアからやって来た火山学者たちは、その社会現象を的確に捉えました。彼らが帰国してからのイタリアでは、夏休みにになると、「このクラスは 1 週間、ノレルモのある小学校にサマースクールとして出掛ける」「このクラスはミラノのある中学校と一緒に勉強する」というように、前もって友達作りをするようになりました。ヴェスヴィオ山が噴火したときに、そこの小学生、中学生は避難しなければならないけれども、三宅島の件と同じように、登校拒否になったり、いじめられたりするかもしれない。だから前もって友達作りをしていこう、という非常に人間的な対策が行われております。これは私たち日本が学ばなければいけない対策ではないかと思えます。

さて、79 年にポンペイで火山が爆発する前、今から 3,500 年前ぐらいにも、ポンペイでは大きな爆発があり、溶岩がズーツと南に流れて来ました。そして約 10km 強流れたところで、川の手前で止まります。ここには崖がありますが、今から 2,700 年前ぐらいに集落ができました。自然の要塞として使えるからです。そして町ができて、徐々に大きくなって都市になっていきました。79 年 8 月 24 日にヴェスヴィオ山が噴火を起こす直前のこの地域の人口は約 12,000 人でした。そこに噴火が起こって、堆積物



ノラ門近くの噴火物の堆積

図 6

がこのように溜まります(図 6)。これはローマ時代の石畳の道路です。その上に、場所によって違いますが約 2、3mの火山礫——ちょうど直径が 1cmぐらいのラーバという軽石です——これが堆積します。その上に二重になっている、ここがおそらく火砕流の堆積物です。そしてさらにこの上に 1m強の火山礫が積もって、合計約 5m、場所によっては 6mの堆積物が積もります。これはその後、79 年以降に堆積していった腐植土、普通の土です。これがポンペイを埋没させた 79 年の噴火物であるということです。

ところが、おそらくこの噴火が始まった頃、つまり79年8月24日の午後1時頃ですけれども、12,000人のうちの大部分の市民が南へ逃げる事ができたと思います。おそらく9割ぐらいは逃げる事ができました。その残りの1割の人は、街の中にとどまりました。とどまった方が安全だと考えたのです。なぜかという、79年の17年前の62年に、実は、この火山噴火を予告するような直下型の地震がポンペイを襲っています。ポンペイを襲ったこの地震の時に、金持ちの頑丈な家などは、幸いというか、不幸にしてというか、壊れませんでした。この経験があるから、約1割の市民たちは家の中にとどまっていた方がいいと考えていました。ところが、約1時間に20cmずつぐらい、火山礫が積もっていきます。そうすると真夜中を過ぎた頃には、自分の家の中庭にも、もう1m50cmぐらい積もっていて、扉も開かなくなってしまうので、いよいよ逃げた方がいいという決心をします。そうした時、非常にかわいそうなことですけれども、中庭に鎖でつながれていた犬がいて、中庭に少しずつ火山礫が積もっていきます。例えば50cm、そうすると、犬はその50cmの上に立つわけです。そして1m積もったら、さらに1m上に立つ。1m50cmぐらいになると鎖がいっぱいになります。ですから、首の後ろ側のところに鎖の留め金が来るように仰向けになって、なるべく顔だけは空気の中にさらして息をしようとしている状態で死んでいる犬が、遺跡から見つかっています。その金持ちたちは、おそらく真夜中の2、3時頃に、そろそろこの2mぐらい積もった上を歩いて逃げようとしたのでしょう。その時に火砕流が襲ってくるわけです。火砕流に当たってしまった人間たちの周りには、こういう石灰が体に付着していく。体の中は肉ですから、腐敗して空洞になります。そういうものは発掘の時に、上からポコンと穴が開く。その中に石膏を流し込んで、周りの火山礫を除くと、こういう形で犠牲者の姿が出てきます(図7)。

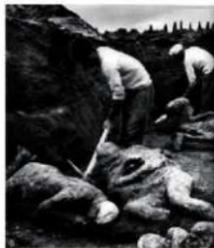
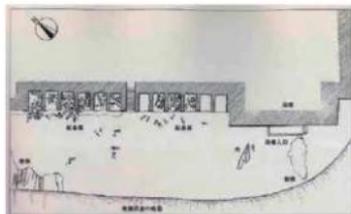


図7

それから、エルコラーノというところでは、火山礫は降りませんでした、火砕流が襲いました。艇庫というのは、古代の海岸のすぐそばにある船をしまう倉庫ですね。そこに300人ぐらいの人がいました。全てこの火砕流の被害に遭ってしまいました(図8)。



エルコラーノ 古代の海岸線と艇庫



艇庫12の犠牲者

図8

そういうことを研究するために、18世紀の半ばに、既にイタリアではヴェスヴィオ火山の観測所である“Osservatorio del Vesuvio”が作られています(図9)。ちなみに、日本では1923年に関東大震災が起こりますが、その対策として、東京大学に地震研究所が作られました(図10)。そういうことで、火山に対する、あるいは噴火に対する様々な組織が出来上がっていくわけで、学問というのはその地域での課題がどういものであるかによって、地震学、あるいは火山学といったように発達していくということです。



Osservatorio Vesuviano - Istituto Nazionale di Geofisica e Vulcanologia
Fondazione 1842 dal re delle due Sicilie Ferdinando II di Borbone

図9



東京大学地震研究所 Earthquake Research Institute, University of Tokyo
1923年設立(1923年、関東大震災発生)

図10

東京大学では、ナポリ、ヴェスヴィオ山の北側山麓でこのような遺跡を発掘しております(図11a, 11b)。ここも発掘前は79年のポンペイと同じ頃に埋没したのかと思っていましたが、実はずっとその後の462年の違う噴火で埋没したことが分かっています。様々な文化財や、壁画も出てきました。イタリアでは「ストラッポ」といって、壁画を壁から剥がして保存することがよく行われますが、私たちの遺跡は建築的な躯体があって、その上に漆喰層が1層しかありません。そのために、剥がそうとするとかなりダメージを伴う剥ぎ取りしかできないことが分かったので、そのまま現地保存をすることになります。しかし周りが地表から10mぐらい下がったところなので、どうしても湿気が上がってきます。今、その対策をどうしようと、保存関係の研究者たちとも相談しながら行っていますが、まだ明確な方針の出ないままに、発掘からもう10年近くが経ってしまっているのが現状です。



09.2004



Vano 2の修復 09.2006

図11a



2007年9月の状況



出土建物の修復作業 09.2006

図 11b

文化財を守るためには色々な方法があると思いますけれども、一つ参考になるのは、イタリアが行っている「リスクマップ」を日本でも作る必要があるのではないか、ということです。このリスクマップは、どの地域が地震の可能性が非常に高いか、この地域の地震はそれほど無い、というような、地域ごとに区別をして、A・B・C・Dの段階で色分けをしていくものです。洪水が出やすいか、出にくいということも、A～Dの色分けをしていく。あるいは、その地域に盗難などの人的なリスクがどれくらいあるのか、人里離れて誰も監視する人がいないために盗まれやすいかどうか、というリスクを色分けしていくことが、既にイタリアでは行われています。日本でも、ぜひこういう文化財のリスクマップを作りたいと思っておりますが、実際にどれだけ役立つかはまだよく分からないということと、もう一つ、例えばこのお寺は住職がいなくて盗まれやすい、ということリスクマップに載せてしまうと、逆に盗もうとしている人たちに情報を提供することになってしまうことがあります。そういう矛盾があるので、このリスクマップをどうするか、もう少し検討していかなければなりません。

今、ぜひ皆さんと考えたいのは、一段と工業化し、社会が進歩するにつれて文化財も増えていくと、この文化財を守るための社会的なコストをどこが持つか、ということです。一般には国だと言われますが、国も、これから日本だけではなくて、世界中の国が財政的に厳しい状況になっていきます。その時に、増えていく文化財をどう守っていくのか、コストを誰が持つのかということも皆で考えなければいけない。大きな要素として、「市民がそのことをどう認識し、守っていく心を持つようになるのか」が一番大切だと思います。例えば日本の場合には、8世紀の半ば頃に造られた「正倉院」という、聖武天皇の持ち物を入れた倉庫があります。ここは城壁で守られることもなく、約1,300年間、ずっと天皇の宝物が守り通されてきました。それはあくまでも天皇というカリスマ性があり、東大寺というお寺があったことが、守られる大きな原因です。国民全体がそれに対して尊敬の念を持っていたから、天皇の宝物という文化財に対して結果的にほぼ保存がなされてきた。そういう例もありますので、国民の中で、市民の中で、どれだけ文化財に対する意識が高いのか、ということが最終的には最も大きいものになるのではないかと。そうしたものを普及させるにはどうしたらいいのかということも、ぜひ、皆さんも一緒に考えていただきたいと思います。

特別発表

立命館大学ユネスコ・チェア「文化遺産と危機管理」国際研修の成果発表

パキスタン連邦直轄部族地域災害管理局 防災役員

イドレス・ジェハン (Idrees Jehan)

私のケーススタディーは、パキスタンのペシャワール博物館のための災害リスクマネジメント計画です(図 1)。ケーススタディーの目的は、博物館が災害リスクを軽減する上で積極的な役割を果たせるように、ステークホルダーからリンクされ、テストされ、そして支持を得られるような統合的な災害リスクマネジメント計画を発展させることです。この一覧表(図 2)は、特に緊急対応避難、復興、そしてこの計画の発展において必要な、様々な研究分野のステークホルダーです。

ペシャワール博物館には、ガンダーラ美術・イスラム美術・古銭という、質の高い 3 種類のコレクションがあります。その中でもイスラム美術のコレクションに最高の価値があり、それにガンダーラ美術、古銭が続きます(図 3)。

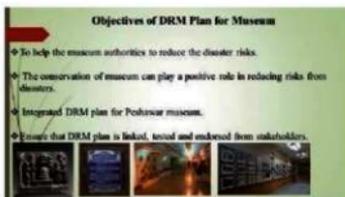


図 1



図 2

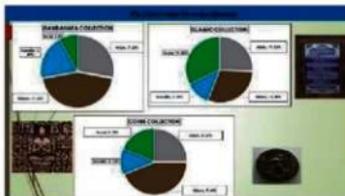


図 3



図 4

こちらの図(図 4)はリスク評価プロセスです。第一のハザードは地震で、二番目が火災です。建物が断層上にあるか、建築基準が無いかなどによる評価の例を示しています。ペシャワール博物館は建物自体が古く、1906 年のヴィクトリア女王からの下賜に遡ります。火災が発生した場合、訓練を受けた正規職員の不足や、適正な備蓄品の不足など、多くの脆弱性があります。

次の表(図 5)は、第一・第二のハザードによって起こりうる影響、被害の一覧です。既に述べたように、博物館には、ガンダーラ美術、古銭、イスラム美術という異なる 3 種類のコレクションがあり、これらは災害脆弱性のある古美術品です。そうした脆弱性や被害を軽減するための、減災策を提案します。例えば、博物館施設の維持管理、復興介入・改修、保安システムの改善、新しい火災報知器の設置、職員の対応能力の向上などです。こうした減災策を実行するために、特に、電力水資源省(WAPDA)、パキスタン赤新月社(PCRS)、州防災局(PDMA)などの重要なステークホルダーに面会して、計画を進言しなければなりません。

Preparedness				
Attributes	Vulnerability	Impact	Mitigation	Stakeholder/Actor
Chandeliers Sculpture made of terracotta, white stone, stone	On foot line	Partially/Permanent damage	Seismic reinforcement, seismic walls	Secretary, Director of Archaeology & Museum, Curator, UEP
Coin Copper, Gold & metal Islamic books, papers, paintings	No building codes	Partially/Permanent Damage	Seismic Reinforcement	Curator, staff
	Theft, Burn	Loss of values	Highly secured environment Secure fire protection system	Curator, staff
	No fire alarm	Paper and textile burn	Fire alarm system	WAPDA
	Lack of trained staff	Poor response & preparedness	Regular training	PCRS, PDMA
Others (textile, flower)	Weak location	Loss of originality	Relocation	Curator, staff

図 5

これに加えて、もし地震が起こった場合のことをお話ししましょう。博物館は 2 階建てで、1・2 階ともギャラリーがあります。1 階には館外に出られる出入り口があります。このギャラリーはほとんど保管庫としても使っていますし、有機物からできている展示品もそこにあります。したがって、どのような状況であろうと、ギャラリー内の展示品の安否を確認するため、所定の保管場所に駆け付けなければならないことになります。下の図(図 6)が、館長・学芸員・保存修復技術者といった異なる職責のメンバーで構成された避難チームです。特に、保存修復技術者は、古美術品を避難させる安全な場所を探することに専念するとともに、個々の美術品や美術品グループの情報を把握し、それぞれが互いに混在しないようにしなければなりません。



図 6



図 7

この図(図 7)のように、基本的に復興計画には、短期-中期-長期の復興プロセスがあります。短期的には、新しい状況の記録に集中し、被害の著しい建物部分については安定化処置を行わなければなりません。また、特に博物館に来訪者がいる場合、彼らの安全を確保するまでは、本当に地道なプロセスを進めなければなりません。次に、中期的には、私が優先事項を決めていくポジションを担って、被害の特性に基づいて最初に行わなければならないことなどを決めます。最後に、長期的には、構造物のようなハード面での減災策か、ソフト面での減災策のいずれかによって、各々の復興活動が指揮されていきます。これらの減災策は、災害リスクマネジメントのコンテキストに沿うものとなります。例えば、私が地方において復興介入を実施するとしたら、それに専念し続けなければなりません。私は地域コミュニティにおいて指標や技術について話し合うと同時に、こうした私の介入がグローバルなコミュニティ導入のコンテキストに沿うものかどうか、あるいは、いかなる地震活動が起きた場合でも適切なパフォーマンスが得られるのか、といったことを調査しなければなりません(図 8)。

International, National and Local Organizations			
	International	National	Local
Funding	UNESCO, UNDP, JICA, church world service, Pakitan, IBC, ADB, World Bank	FMCY, NCFB	Governor KP, PMC, Gandakara Art and culture society, Local community
Technical Assistance	UNESCO, ICOMS, ICCROM	EMRA, NUST, NCCS, IPAC	EUP, PDMA
Capacity Building	UNESCO, ICCROM, ACCU	AKTC, BFP, ACP	UOP, PDMA, PRCS
	Constraints - Unavailability - Lack of skills - Lack of data	Opportunities - Funds - Well established - Training	

図 8

私が実行するべき最も重要なことは、皆様ご存知かと思います。ペシャワール博物館が存亡の危機にあるという時、最優先事項として、博物館観光を振興するために民間企業との覚書(MOU)にサインすると同時に、地震や火災予防のための団体と連携をする必要がある、ということです。このステークホルダーの中には、資金調達、技術支援、能力開発などで私が必要としている、国内外そして地域の組織があります。しかし、私たちは資金調達や技術支援の面で、幾つかの制約に直面して

メキシコ国立人類・歴史研究所文化遺産保全局 常勤管理者
デイビッド・アントニオ・トレス・カストロ (David Antonio Torres Castro)

3 週間の研修コースの間に発展させた私のケーススタディーを発表します。

まず、この建物はメキシコ南部のテアンテペックという町にあるドミニコ女子修道院と言います(図 1)。この町には河が横切っており、都市部の中心に位置しています。これがその建物がある区画です。初めは建物が区画全体を占めていましたが、様々な時代に建物が幾つかの管理団体に分割されました。したがって現在、この建物から街路に直接続く通路はありません。

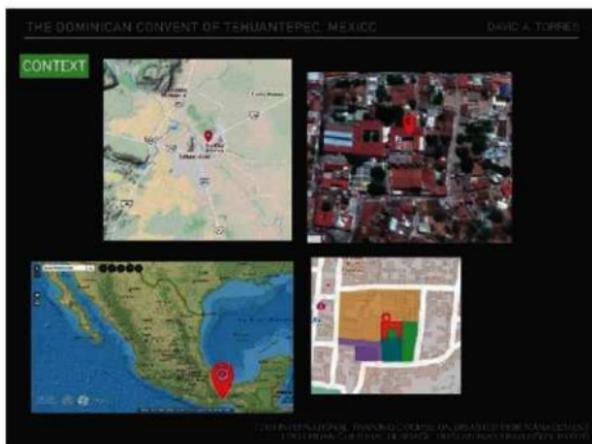


図 1

ご存知のように、メキシコでは昨年、2 回の大きな地震がありました。その一つは、この国の南部で発生しました(図 2)。私のケーススタディー対象の建物は、この地図で分かるように、震源地にあります。したがって、構造にも装飾にも深刻な損傷を受けています。これが、建物の現状です。ひどく損傷しているので保護されています。壁画にはひどい亀裂が入り、剥離して、このような被害を受けています。今回の研修では特性分析をして、この建物特有の四つの基本特性を特定しました(図 3)。それは建物、壁画、そして二つのコレクションです。この建物の特性は、地域の住民とコミュニティーに現

実の影響を与えていると分かりました。この建物が文化的な空間であることが、地域のコミュニティにとって非常に重要であるからです。



図 2



図 3

ここで、リスクのシナリオを作成して、これらの特性に対してどのようなリスクがあるか考えてみようと思いました(図 4)。これらの特性のうち、私が焦点を当てるのは建物のみです。それは、他の特性をその中に含みこんでいる最も重要な特性だからです。

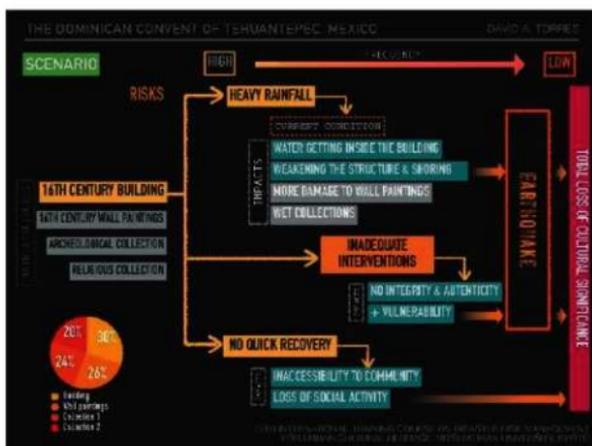


図 4

この地域で最も頻繁に起こりやすい災害は豪雨で、毎年起こる一般的な災害と言えます。年間平均 200 ミリ以上の降雨量があります。この種の災害が建物の特性に与える被害を分析しました。

図 4 の青色のところが、建物の特性に与えられる被害の例です。例えば、皆さんがひとたび建物の内部に入れば、至る所に亀裂が入っており、損傷しているのが分かるでしょう。これはとても分かりやすい例だと思います。ですので、この建物の社会的側面に与えられる他の被害やリスクにも焦点を当ててみましょう。これはコミュニティにとって非常に重要な問題です。現時点で、損傷によって建物が閉鎖され使用できないとなると、住民は建物がすぐに復旧しない限り、別の使用場所を探すこととなります。そしてもちろんのことですが、この地域はメキシコ南部では地震が起こりやすい方だということも、中期的によく考えておかなばなりません。こちらのスライドでは、年間の降雨量を手短にお見せしましょう(図 5)。ちなみに、この建物は洪水エリアの外にあるので、洪水についてのデータではありません。こちらは月ごとの平均降水量です。この国では、1 年のうち主な雨期 4 ヶ月の平均雨量がこちらです。テアンテペックには雨が多量に降る傾向が高いです。

建物の保全復興計画の立案段階において、声をかけるべき重要な人物は誰でしょうか？このことを分かりやすくするために、ステークホルダーの関係図を作成しました(図 6)。この段階で参加させなければならないのは誰でしょう？いずれも重要なステークホルダーです。しかし私が思うに、コミュニティが地方自治体政府を少しも信用していないことが大きな問題です。彼らはコミュニケーションを

取りませんし、何の連絡窓口もありません。これが現実の争点的な課題になりうるでしょう。文化遺産担当職員は地方自治体政府の側です。彼は色々な人をよく知っていて、常にこの空間を何か活用しようとしています。こうした人物は私にとって中心的なステークホルダーとなります。

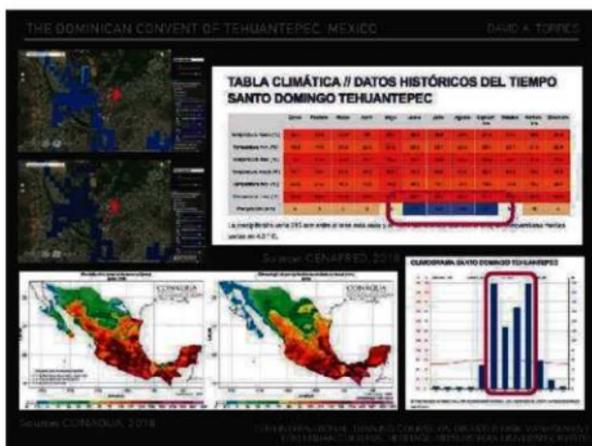


図 5

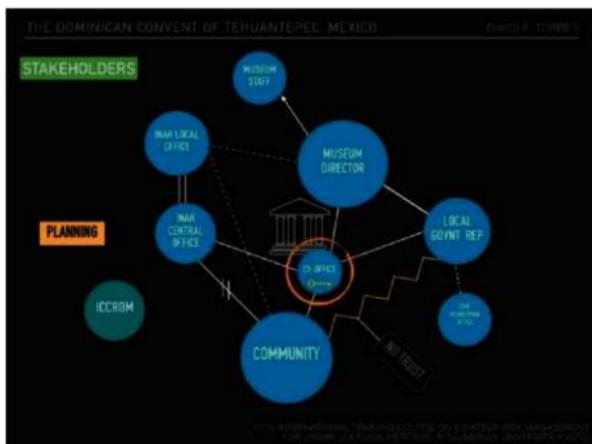


図 6

こうしたことを実行するために、次のスライドにあるような計画を立案しました(図 7)。保全復興プロセスにおける異なる時期のうち、緊急時に大幅な焦点を当てました。なぜかと言いますと、今すぐにも起こりうることだからです。

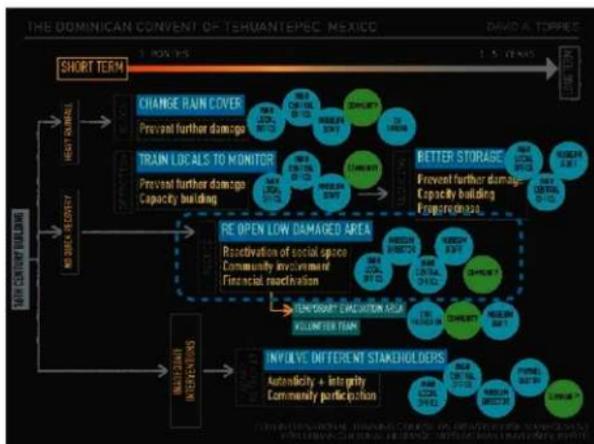


図 7

このスライドには多くの情報がありますが、この点線で囲った部分に焦点を合わせてみましょう。これは計画のうち最も重要なもので、建物の中で損傷の少ないエリアを再び公開し、公共の使用に供することです。これは、コミュニティのための社会的空間を再び活性化することになりますが、museum directorにとっては資金面の問題があります。このプロセスにおいては、地域の人々が「自分たちもこのプロジェクト全体の輪の中にいるのだ」と実感できるような、コミュニティを取り込む方法を模索しなければなりません。ご覧のように、図の丸の中にあるステークホルダーが、それぞれのプログラムを実行することになりますが、コミュニティはこの計画の全ての段階に関わっています。

最終的な目標と言えるのは、全てのステークホルダーの間に、地域の責務のようなものを構築することです。ここで主役は建物の保全そのものではありません。あらゆる人々にとって、この建物がコミュニケーションの中心となるように、皆に建物を活用してもらうことだと、私は考えます(図 8)。

ただいま説明した取り組みについてコスト分析を行ったのがこちらです(図 9)。資金源別の測定評価もしてみました。それぞれの活動に対して、常に三つの資金源を確保するよう努めます。このプロジェクトにおいては、二つの資金源——クラウド・ファンディングと民間部門からの資金調達が可能で簡単な手段かもしれません。この二つの調達アイデアは、メキシコのコミュニティには非常に適した手段であることに着目したいと思います。このうちの一つは民間部門に参入してもらうことです。メキシコ国内でも、この地域は有数の大企業を抱えています。それらの企業はこうしたプロジェクトへの投資に関

心を持っていると思います。一方で、クラウド・ファンディングの方ですが、こうしたプロジェクトにおいてこの手段を利用するのは、私たちにとって斬新なアイデアです。どの取り組みのどの段階に取り込んでいくのか、という点で、この図に挙げているのは一例にすぎません。

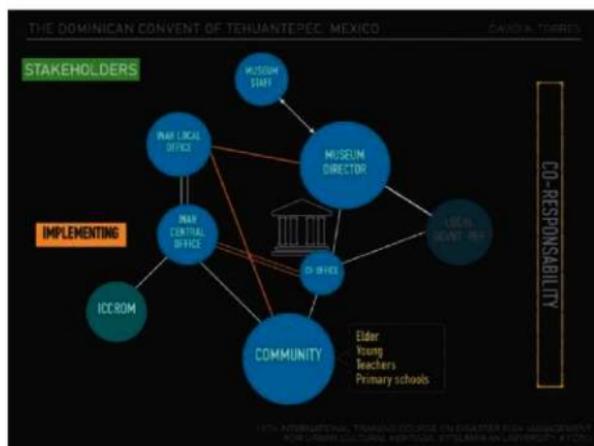


図 8



図 9

しかし私は、プロジェクトの幾つかの段階にクラウド・ファンディングを取り込めると考えています。メキシコの人々はプロジェクトにお金を払うと、その取り組みの輪の中に自分もいるのだとより実感し、より責務をおぼえます。このようにして人々の参加を促します。地域規模のクラウド・ファンディングのみならず、国家規模、国際規模でのクラウド・ファンディングも可能かもしれません。



図 10

最後に、この計画における課題を申し上げます(図 10)。まず、全てのステークホルダーの参加意欲に働きかけることですが、これは非常に難しい課題です。特に制度的組織の参加については困難でしょう。これは直接に第二の課題点にもつながります。私はそうした組織間の体制編成や連携協力を生み出すために、組織間枠組みの形成に取り組みなければなりません。そのようなものはメキシコ国内には無く、少なくともこの地域にはありません。次に、こうしたことは「素早く取り組むこと」が重要です。先ほどお話したように、これらのリスクは今月から来月にも起こりそうなほど高いものなのです。私はこの第一段階を迅速に実行しなければなりません。それから、コミュニティと交流をはかって協力関係を築くのは若干困難を伴うでしょう。というのも、この地域の人々は制度的機関との折り合いの悪い関係が続いていて、そうした機関を全く信用していませんので、対話するのが非常に難しいのです。しかし、幾つかの中心的なステークホルダーを活用することは良い解決策になると考えています。そして最後に、もちろんのことですが、計画実施のための資金調達も、常日頃の課題と言えるでしょう。

パネルディスカッション



大窪 健之：

ただいまからこの国際シンポジウムのテーマ、「地域と共に取り組む文化遺産防災—世界の経験、日本の未来—」についてパネルディスカッションを進めてまいります。既に青柳前文化庁長官からのお話がありましたように、日本だけでなく、世界規模で災害が多発する中で、数多くの文化遺産も被災しており、その緊急対応の重要性が高まっています。特に災害時においては、人命の確保と生活の回復が優先されるような状態で、地域の文化遺産は緊急時にどのように守られるべきか、非常に大きな課題となっています。さらに、文化遺産は一度失われると、元通り復旧することは非常に困難です。このため、被害を最小限にするための予防的な対策も重要となります。

本日のディスカッションではこの「緊急対応」と「災害予防」を主なフィールドとして、二つのポイントに絞り、議論してまいります。一つ目は緊急対応として、現在日本でも大きな課題となっていますが、緊急時において動産と不動産、すなわち動かせる文化遺産と動かせないタイプの建物のような文化遺産を、同時に総合的にレスキューしていくためにはどうしたらいいのか。二つ目は災害予防という視点に立って、文化遺産防災の専門家や担い手をいかに育成していくのか。こうした点について、世界と日本とで課題を共有し、将来進めるべき対策について議論ができればと思います。

それでは、前半のポイントから、緊急時における文化遺産のレスキュー活動について、まず国内外の経験と、特に、その経験の中から見えてきた課題についてお話をいただきたいと思います。

最初にエルケ・セルターさんにお伺いします。セルターさんは UNESCO のコンサルタントとして災害地に派遣され、災害後の緊急的なニーズ調査という PDNA (Post-Disaster Needs Assessment) を実施していただけますけれども、その経験を通した課題の一つに、特に大規模災害時にローカルなニーズを短時間で把握することの難しさがあると思います。そのあたりについて課題をご指摘いただければと思います。

エルケ・セルター (Elke Selter):

私は、約 15 年にわたって UNESCO で働いてきましたが、ここ 2 年間は、緊急事態発生後の多くの assessment (評価) に注力してきました。その中で、重大な長期的災害につながるおそれのある事案について、コスト面・ニーズ面・リスク面で評価する PDNA を実施し、101 以上のプロセスを担当してきました。私たちは、対象外の事案や、一つないしは少数の文化遺産サイトにだけ影響のあった事案にも、同様のアプローチを用います。有効利用できるデータがそこにあり、被災状況に関する十分な概観があれば、それが良い復興計画の基盤になると思います。

したがって、UNESCO 文化局における最大の課題の一つとして、災害前に有効なデータを保持しているか否かが、多くの国において本当に大きな問題になりがちである、ということがあります。その国の文化省は、せいぜい建築文化遺産のリスクや保護のための行政サービスを把握しているだけで、UNESCO の評価はというと……彼らには、あらゆるアプローチを引き受ける準備ができてはおりません。私たちの評価は、建築や動産の文化遺産だけでなく、無形文化遺産も対象とします。例えば、工芸や創造空間は対象となる分野ですが、評価の指標となるものが大概欠けています。以前その場所にどのようなものがあった、現状がその頃に比べて改善されているのか、といったことを知らなければ、その分野全体に対して利益となるものを評定することは、非常に困難です。

二番目の課題は、対応のための時間がほぼない中で、コミュニティーをどのように巻き込み、参画させるかということです。個人的には——組織へのアプローチもそうだと思いますが、文化遺産は人々にとっても、コミュニティーにとっても重要だということをもっと多く語ることだと思います。現状では、こうした評価を実施するか、それとも緊急対応に駆け付けけるか、といった具合に、時間が非常に限られています。私たちは現地に着してから報告書を仕上げるまでに 1~3 週間、良くて 1 ヶ月しかありません。そのようなスケジュールでは、多くの人が関われば関わるほど指揮を執るのが非常に困難となるため、プロセスが長期化しがちになります。一つ前のポイントに戻しましょう。私たちにはコミュニティーを参画させる準備が整っていないため、これは結果として不可能です。この数週間の研修に参加した皆様にもお分かりだと思いますが、コミュニティーとの協働は、災害が起こるかなり前に作り上げなければならないものです。私たちには制度や仕組みが必要である、ということ提案しなければなりません。一つの目的を持って、その遺産サイトのためのいかなる異なったコミュニティーとも協働することができるような、制度や仕組みが必要なのです。無形文化遺産に対する実践的活動のための組織も重要です。そして災害後にそれらの物事をまとめ上げなければならないというとき、十分な時間はありません。

これら二つの重要な課題が、私たちが懸命に取り組みねばならないものです。予算のことは手短に触れましょう。私たちは修正を繰り返しながら、予算申請を行います。私たちの行う評価のほとんどには、復興計画を提案可能にするというきわめて主要な目的があるため、災害による影響、文化遺産への損害を算定できなければなりません。UNESCO 文化局への申請は、建築遺産の場合は比較的容易となりましたが、私たちにはそこまで多くの経験があるわけではないので、お話しするのはここまでにしておきます。

大窪:

事後の調査であっても、災害前から予め inventory(所在目録)をきちんと整理したり、日頃からのコミュニティとの関わりや協働のメカニズムを作ったりして、重要性があるということですね。

続きまして、コリン・ウェグナーさんにお伺いします。スミソニアン財団の文化財救出イニシアチブを通して、ハイチやネパールで災害後の緊急的な動産文化財の救出支援を経験されておられますので、その際の現場での様々な課題や、トレーニングの重要性についてお話を伺えればと思います。

コリン・ウェグナー (Corine Wegener):

ハイチとネパールという二つの異なったケーススタディーにおいて、共通するものが幾つかあります。非常に重要だったことの一つは、いずれの災害時においても重要な役割を担ったステークホルダー、すなわち救出・復興・治安を手助けする能力を持つ軍隊や平和維持活動隊のような組織にとつて、「初動対応者」としての関わり方です。それは、被災した地域とその国の復興にとって文化遺産が重要であることを、彼らに理解してもらうことでもありました。

ハイチでは、事の重要性を平和維持活動隊に理解してもらうのがやや大変でしたが、幸いなことにそれがきっかけで、日本の平和維持活動隊——おそらく平和維持活動中であった、とあるエンジニアリング企業と、当時 UNESCO に勤務していた私たちのコンサルタントに、私たちは出会うことになりました。彼女は、ハイチでの平和維持活動体制に対して、私たちと協働してトレーニング演習の実施を手助けするように働きかけることができました。しかし実際のところ、このトレーニング演習は、認証技術や防御対策の点から本当に重要な項目に絞った、いわゆる現任訓練(OJT)のような形で行われることになり、幾つかの本当に重要なコレクションの救出を手助けすることになりました。

もう一つの事例であるネパールにおいて、初動対応者は軍隊です。法律上、より適切に言えばネパールの陸軍と、それから武装警察と警官が、いずれも人命救助のための初動対応者として配備されます。しかしこのとき、彼らは文化遺産サイトを安定化し、保護することにも関わってくれました。そこには、スミソニアン財団、ICOM、ICOMOS、ICCROMなどの組織から、立命館大学の国際研修コースに関わっている同僚の何人か、例えば立命館大学のロヒト・ジグヤス先生もいらっしゃいました。私たちは協力して、首都カトマンズにある重要なコレクションの保護と救出の任務を負った部隊の訓練を手助けしました。彼らは、文化遺産がどういったものであるかは既に理解していましたが、文化財を取り扱う技術や、同じ場で作業を行っている隊員と協力して、どのように文化遺産を救出するのか、といったノウハウを持っていなかったのです。

このように、彼ら初動対応者は人命救助を優先しているのであって、コミュニティにとって文化遺産が重要であることを初めは理解しえないかもしれないということは、そのコミュニティの一端として、忘れてはならない大きな課題です。しかし、私たちは、彼らがそうした重要性を理解するための手助けをし、共に活動することができるのです。

大窪:

ハイチあるいはネパールのカトマンズで、現地での文化遺産の救済に関わり、併せてボランティア

等と協働する中で、のトレーニングをどのように進めていくのかということについて実際に現場で取り組まれたことが、現実の文化遺産の救済につながっているということでした。一方で地域社会の関心、そもそもその文化遺産は普段から地域の大切なものとしてどこまで意識されているのか、地域の皆さんの協力を得るための課題があるということですね。

ここまでは国際的な文化遺産の緊急レスキューについてご報告をいただきましたが、一方で、日本ではどのような取り組みがなされているのでしょうか。そのあたりについて、佐藤大介さんから、東日本大震災での経験と現場での課題についてお聞かせいただければと思います。

佐藤 大介:

私は、東北大学で「NPO法人宮城歴史資料保全ネットワーク」という団体の活動を2003年から進めてまいりました。2003年に宮城県で起こった地震で、所在が分からずに多くの史料が失われた経験がありましたので、災害の起こる前に所在を確認するための調査を、地元の住民と行政との協力で行ってきました。そこで築かれた、特に人間関係が、東日本大震災での史料レスキューに際しては非常に大きな役割を果たしました。つまり、先ほどからお話に出ています、生命や財産の方が優先ですが、文化財が大事なものという認識が共有されていれば、その救出というのは、生活の再建の一部として行われることになります。そのような関係ができた2003年からの活動だけではなく、もっとその前から——個人が多くの古文書やその他の文書の記録を持っている場合がありますけれども、そうしたものがその家だけではなく、地域にとって大事なもののだという認識が災害以前からあるか否かによって、被災した場合に救済されるかどうかの結果が大きく左右される経験をしました。

一方で所在調査したデータは、私たちの場合は紙で印刷していたわけですが、引き継ぎが実はあまりうまくいっていません。と言いますのは、日本の地方政府というのは、そもそも文化財を専門にする職員が配置されていないことが多い。それから、配置されていたとしても2年や3年で職員が替わっていくという事態が普通です。職員が替わった際に情報が引き継がれなければ、そのデータは活かされない。ですから、そういった面で、多くの地域の文化財が失われるという地域もありました。

そのようなことを踏まえて、普段からそういう地道な活動を通じて、私のような専門の者も含めて、文化財、歴史資料を中心としたつながりを作ることが何よりも大事だと、これは本当に世界各国に共通するだろうと思っています。しかし、それで私が心配だと思うことは、青柳先生のご講演で「日本にはこれから大きな地震が起こることが懸念されている」というお話がありました。先ほどの関係作り、一体どのぐらいの時間が私たちに残されているのだろう。これが30年後であれば、多くの史料が、被災した地域でも救われるかもしれません。しかし、あまりこういうことを言うとか縁起でもないですが、3年後ですと間に合わないわけですし、緊急の対応という、意志の喚起、これをやっていかなければ駄目なのではないかと考えております。

大窪:

地域にとって大切な遺産であるという認識がないと、結果的に救出に際して課題が残ってしまったというお話と、継続的なレスキューの活動のためには情報の引き継ぎが不可欠であって、そのために

も地域や専門家、ネットワークを併せた関係作りを、時間をかけてでも行う必要があるというお話をいただきました。ただ私たちにあまり時間がないので、どのようにうまく効率的に進めていくのかという大きな課題が提示いただけたかと思えます。

ここまで、国内外の主に動産文化遺産に対する緊急的なレスキューの取り組みをご紹介いただきましたが、一方でそういった動産文化財の多くは、不動産の文化遺産の中に収蔵されていることが多いわけです。その両方を総合的に捉えて、緊急時にどうやって連携していくのかといった部分も、今後さらに重要になると思われます。現在の災害時の不動産側からの緊急対応の取り組みを含めて、文化庁の梅津様よりお話をいただければと思います。

梅津 章子:

不動産が動産と完璧に違う点は、不動産はその場所になきゃいけない、つまり安全な場所に移すことができない、という点です。これが大きな、決定的な違いかと思えます。2011年の東日本大震災の時は、日本の半分近くが被害を受けておりましたので、被災の状況を現地に行って確認することができないのが大きな課題でした。壊れているのか、壊れていないのか。安全なのか、そうでないのかというのが把握できなかった。先ほど佐藤先生から「文化財の専門家がいない」という話がありましたけれども、建造物については、やはり現場に行かなければならないので、もっともって人手が必要になってきました。そこで災害の前から、関係機関や研究者、建築家の方々に inventory を作っていただいています。行政がやると、どうしても指定されたものとか、国が大事だと思ふものばかりに片寄ってしまいますが、研究者の方々にやっていただいたのは、地域にとって大事なものだと思う建物です。それらをリスト化していただいて、そのネットワークが非常に東日本大震災の時には効果がありました。

東日本の時、被災した状況が分からなかったもので、「文化財ドクター派遣事業」といって、少し文化財の分かる研究者ないしは建築家を派遣しました。彼らの役割は、文化財の被災状況の確認です。常に私たちは、スタッフが10人ほど東京にいますが、その人たちだけでは把握できないところに、建築家の方に行っていたかということが一つ。もう一つ、建造物はその場から救い出せないで、暫定的な補強方法や、処置をする方法をやっていただきました。修理をするためには時間がかかりますので、その間に被害が広がらないように何をしたらいいのかということをお願いしていました。しかし、建築家は建築しか見ないものなので、建造物の中にも、佐藤先生がおっしゃったように、大切な家族の記録や古文書もたくさんあるのですが、その人たちはなかなか大事なものは理解せずに帰って来てしまいます。東日本以降の課題として、連携をして、そうした「建物を見る」人たちと、一緒に見ていく必要があるのではないかと考えております。

建築家の方々に美術品の特性を知ってもらう必要はないですが、「どこに相談したらいいか」というネットワークが非常に重要ではないかという点が、前回の震災の課題となりました。そこで現在、建築家の方々と、建築家を所管する国土交通省、それから文化庁とが連携して、災害に対応できるような人材育成、研修のプログラムをまさしく今やっております、今年からトレーニングをし、テキスト作りをしております。災害の取り組みはエンドレスですので、前回の震災から何を学んで何を次につなげていくかが、私たちに課せられた課題ではないかと考えております。

大窪:

「文化財ドクター」といって、建物の被災に対しては、資格を持った建築士がその確認をして回りますが、文化財レスキューに併せて事前に暫定的な補強をするなど、まず現場の安全性を確保して、動産の担当者が安全に作業できるような環境を作るというのも、建築家や文化財ドクターにしかできない活動だというお話をいただきました。同時に、建築家も動産文化遺産の価値を少しでも理解していただけるように、現在、国交省と文化庁とで対策を進めておられるということです。ぜひその成果を共有していければと思います。

以上、文化遺産防災のための緊急対応と、分野を超えた協働の重要性が明らかになったかと思えます。特に発災直後の緊急対応のお話をさせていただいたわけですが、先生方からは、緊急対応にとっても事前の準備が大切だというご指摘をいただき、専門家や実務家、そしてそれを支える様々なコミュニティの重要性が再認識できたかと思えます。このためには、専門家や実務家、ひいては地域のコミュニティの能力開発という取り組みが必要になる、と言えると思います。

そこで、ここから二つ目のポイントである予防防災に向けて、文化遺産防災の専門家や実務家をいかに育成していくのか、という観点からコメントをいただきたいと思えます。

まず、文化遺産サイトレベルで具体的にどのような危機管理計画をお作りになり、取り組みをされているのかを、マレーシアの世界遺産であるジョージタウンのサイトマネジャーでおられます、ミンジ・アンさんからお話ししたいと思えます。特にコミュニティと協働していく上で意識されていることや、現在直面している課題についてご意見いただければと思います。

ミンジ・アン (Ming Chee Ang):

私は、世界文化遺産のサイトマネジャーを務めてきました。まず、私にとって、2017年の立命館大学ユネスコ・チェア国際研修に参加したことは、大変実りのあることだったと思えます。文化遺産の災害リスクマネジメントとはどのようなものかを理解することなくして、私は自分のプロジェクト・チームを訓練することができませんし、コミュニティにも関わることができませんので、自分自身を鍛え、自らのもつ能力を向上させていかなければならないと考えています。今日この場にいらっしやる今年の研修生の皆さんにも、そうあってほしいと思えます。私が昨年のうちにそうした機会を得られたことは大変幸運でした。皆さんも、国際的で、かつ12年分の実績をもった研修コースに参加したことで、災害リスクマネジメントのプロセスを知るだけでなく、同じ志をもった仲間やリソースパーソンと協働することになったかと思えます。

こうした継続的な能力開発が、実際に皆さんがより向上するための助けになるのです。今、ジョージタウンで取り組んでいることが幾つかあります。一番目は、私たちの事務所にいる職員全員の能力向上です。職員のうち36名が常勤で働いています。派遣職員や市の4人の受付係でさえ、AEDの取り扱いや文化遺産の初動救助の方法を教えられます。災害時に自力で活動できることが第一なのです。二番目に、私たちは皆、コミュニティと意思疎通を図っています。これには10年間かけて、信頼できるネットワークのつながりを構築しています。そうして、電話番号を交換したり、WhatsAppのグループを作ったり、Facebookの友人になったりしています。こうしたつながりは重要で、彼らは今では

私の事務所に信頼を置いてくれています。緊急事態に備えたより良い準備を手助けし、広い範囲でどのような問題も解決しています。したがって、私たちのケーススタディーにおいては、国際研修コースのアウトラインに沿って作成したシナリオが、様々な障害物、一個人が発揮できる能力の度合い、コミュニティの拠り所、といったことを理解する助けとなっているのです。また、私たちはより大きな協力関係を求めて、国——おそらく私の事務所の部局に、inventory をバックアップとして保管することになるでしょう。

以上が私たちの取り組みですが、ここで非常に重要なことを申し上げますと、私の国は多文化かつ多言語の異種混合的な社会であるため、私たちの文書は全て中国語、マレーシア語、英語、そしてタミル語に翻訳されます。それに加えて、非常に簡潔な言葉づかいや、図のような視覚的インパクトも使って、人々がよく理解できるようにしています。関心の高い人、あるいは力の強い人が、私たちが行っていることを確実に理解していただけるようにすることが非常に重要である、と強調したいと思います。そうすれば、彼らの支援が得られるのです。最も難しい課題は、私たちの文化遺産サイトが非常に広く、およそ 5 千棟の建物と 10 万人の居住者を抱えていることです。文化遺産とは何かを理解している人ばかりではありません。したがって、私たちは教育プロセスを続けながら、願わくは、彼らが災害に対してより回復力を身につけられれば良いと思っています。

大窪:

立命館大学ユネスコ・チェア国際研修を修了され、そこで会得された community involvement の手法等を活用して現地で活躍されている状況で、専門家チームのコミュニケーションのみならず、現地コミュニティでの信頼関係をいかに作っていくのか、その中で情報共有であるとか、地域の協力でネットワーク作りを進める取り組みをされているというお話でした。特にジョージタウンは多民族都市のため、できるだけ情報共有するにしても、視覚的に分かりやすいイメージで共有していくことが、結果として広い層の啓発につながっている可能性があると思います。

さて、サイトレベルでのコミュニティとの involvement や、チーム同士、専門家同士の involvement の重要性についてお話をいただきましたが、次に、国際機関として文化財の専門家の育成という大きなミッションに取り組んでおられます、ICCROM での防災に関する人材育成の内容について、ジョセフ・キングさんからお話を伺ってみたいと思います。

ジョセフ・キング (Joseph King):

多くの方がご存知のように、ICCROM は過去 60 年間にわたって能力開発事業を継続しており、世界中の多くの文化遺産専門家を訓練してきました。現在 ICCROM に加盟している 136 か国の人々を訓練してきましたが、実際には、まだ加盟していない国も参加しています。しかし、そうした活動の中で、私たちの訓練や能力開発のアプローチは、60 年のうちに大きく変化しました。

第一に、私たちがより統合的になったという点に触れるのが重要だと思います。40 年前は、考古遺産コースが一つ、ミュージアム遺産コースが一つといったように、研修コースを特定の専門に絞っており、災害リスクマネジメントのようなテーマでさえ、私たちが行っていたことのごく一部でした。しかし、

この 60 年間で学んだことは、もっと統合的なアプローチをとる必要があるということです。今では、私たちは災害リスクマネージメントについて考察するコースに取り組み始めているところです。そこでは、動産文化遺産を注視しつつ、不動産文化遺産向けのマネージメントを検討し、文化遺産の分野では非常に重要なものになっていると思われる無形文化遺産についても、現に話題になり始めています。これが最初に触れたいことです。

二番目は、私たちの影響が届くように audience(支持者)の範囲を広げようとしている点に触れたいと思います。私たちは 60 年間、ほとんど中堅の専門家のコミュニティに対して呼びかけてきました。そのため、文化遺産分野の専門家集団は、既にある一定の経験を積んでいます。思うに、私たちがそうしたことだけを audience に対して強調していたら、災害についてあまりにも専門的なつながりかでないでしょう。トレーニングのアイデアについて、ウェグナーさんが平和維持活動隊を訓練した事例を述べられましたが、それも初動対応者に対する災害マネージメントの範疇です。私たちは、復興事業に取り込んでいくべき人々にも目を向けなければなりません。そのようにして、ともに仕事に取り組まなければならないのは開発銀行や政治家で、それは彼らが災害リスクマネージメントのプロセスを通じて実質的な政策決定者であるからです。

そして最も重要なのは、国際組織にとっても、各政府組織にとっても、コミュニティの問題点に対処するのは非常に困難だということです。なぜなら、私たちは実際には政府と一緒に活動しているからです。どのようにしてコミュニティの水準へと実際に入り込むべきでしょうか？ それこそ、私たちが取り組み続けてきた領域であり、それが可能となる最良の方法を理解しようとしているのです。

このようにして私たちが考え出した最良の方法は、私たちの国際研修コースの参加者を通じて協働することです。ここ日本にも他の国にも無数のコミュニティがありますが、その全てと接触できるわけではありません。例えば、私はかつてアフリカで仕事をしていますが、ケニアには 30~40 以上の言語グループがあり、単一のコミュニティと接触することは到底不可能です。しかし、そうした全ての国の文化遺産専門家と協働し、そのコミュニティと協働する最良の方法を話し合うことはできます。そうして、彼らには、様々なコミュニティの中に入っていきことができ、コミュニティの人々とより直接的に協働することができるツールを与えます。

ICCROM は概して、より多様なバックグラウンドをもったより多くの専門家のために、より統合的なアプローチを提供するようになったと思います。しかし彼らにはツールを与えて、あらゆる異なったステークホルダーと協働することができるようにもなりました。それは私たち全員が持ち帰るべきアプローチであると思います。

大窪:

60 年間にもわたる長い能力開発のご経験の中で、現在、様々なプログラムも多様化させつつも統合化を目指して、例えば有形文化遺産・無形文化遺産の研修を、統合的に提供できるような工夫もされているということですね。さらに専門家だけではなく、その audience を拡大させていくために、政府やコミュニティとの関わりを広げていくプログラム作りに取り組んでおられるということです。研修への参加者を中心に地域と ICCROM との新たな関係を結んでいくことで、専門家には地域とつながるた

めのツールなども提供していくような形で、ICGROM そのものとの関係を拡大していくような非常に広い視野で、教育や能力開発に取り組んでおられることが分かりました。

一方では、文化遺産の危機管理のためには、非常に能力の高い専門家だけではなく、現地で個別の防災計画を担い、即戦力となる実務家の育成が不可欠ではないかと私たちは考えております。立命館大学では「文化遺産と危機管理」というユネスコ・チェア国際研修を継続することで、担い手としての実務家の育成を目指して、これまでも努力してきたところです。本日も先ほど 2 名の代表者の発表を行い、フロアで参加者全員のポスターセッションをさせていただきました。今日ご登壇いただいているミンジ・アンさんのように、プログラムを修了した方が、実際にその計画を現地で実施していくために活動する段階に来ておまして、彼女のような、ローカルで長期的に対策に取り組むことができる人材育成も大切ではないかと、協働させていただいているところです。

少し気になっているのは、やはり専門家と実務家はキーマンとして非常に重要ですが、危機管理計画作りのプロセスの中でどうやって主体となるコミュニティーを取り込んでいくのかという点が、国際研修でフルにカバーできているかという点、色々な課題がまだ残っている、ということです。今後、災害を軽減するために予防的に活躍できる、そして動産と不動産双方の防災計画を統合的に推進できるような専門家と実務家、そしてそのコミュニティーとのつながりを育成していく必要性が非常に高まってきていることが、お話を聞きながら感じたことでございます。

パネリストの皆様には、現在のコミュニティーを、文化遺産としての価値付け、あるいは防災のためにいかに involvement していくのか、経験と課題についてお話をいただきましたが、今後さらに文化遺産の価値を普段から当たり前のように地域で共有し、いざという時には当たり前のように防災や予防管理計画に参加できるような関係性を作っていくのは、非常に大切ではありますが難しい課題だと思います。そこで、それぞれのお立場の中で、こういうことから始められるのではないかと、というアイデアやサジェスションをいただきましたらありがたいと思います。

セルター:

その課題については前の回答の中で既に少しお話ししましたね。文化遺産に影響する緊急事態に対する準備と対応、その双方の面において最も本質的なことの一つだと、私は考えています。私たちは、こうした価値形成に努めていますし、遺産と最も関係の深い人々との協働を模索しています。そこは先ほど申し上げた通りです。これは想像ですが、今までの発言の中でも既に触れられた通り、国際機関にとって、こうした課題は多くの理由から難題となる傾向があるのではないのでしょうか。その上、私が触れた要となる課題の一つですが、UNESCO 文化局の見地からすると、私たちには災害が発生する遥か前から必要な、そもそもの初めからコミュニティーを取り込んでいく習慣のようなものがないままである、と思います。つまり、物事を完全に閉じこもった視点で見てしまっている傾向があるのです。建築家とプランナーが建築遺産を検査して市街地を復元するのを視察し、美術品や管理施設の検査をミュージアムの専門家から学び、人類学者からは無形遺産に関して学ぶ、といったことをするわけですが、文化遺産に対して一層全体的なアプローチを取ることが、準備段階においても緊急対応時においても要となる課題の一つだと思います。

先日の立命館大学の国際研修では、多くの研修生がそのことに気付いており、ミュージアムが美術品を検査するだけの準備計画を策定しないように、自分のプロジェクトを通して方向づけをしようとしていたと思います。建物を注視しなければなりません。コンテキストにも気を配らなければなりません。しかし、来館者や、そのミュージアムで働く人々のことも考えなければなりません。歴史的都市街区を扱う場合には、事はなおさら複雑になります。そこでは、居住者を含めた方法を見つけなければなりません。私自身、世界遺産の中に住んでいます。市政当局や市議会が、街が洪水に遭うとか暴風雨の被害を受けた時などに何をすべきかを定めた計画を策定する際は、相談してもらいたいものです。

ですから、コミュニティのことを、文化遺産に付け加えて役に立つものとして捉えてしまうのではなく、文化遺産を変化させる人々の集合として捉えること、そして文化遺産であるものとそうでないものを判別する人々の集合として捉えること、この二点が肝心であるように思います。コミュニティを文化遺産とは別のものであると現実に見なすような区別は、ここでは全くもって考えられないはずで、要するに彼らは、文化遺産の一部であり人材です。専門家や実務家の手によって、案件の全ての段階に関与してもらうべき人々であり、文化遺産に対して一層全体的なアプローチを取るために、そうしたことに関連付けられるべき人々です。また、コミュニティの無形の側面には、一層の注意を払うべきです。緊急対応の経験においてよくあることですが、この無形の側面は価値の高い、最も重要な部分です。人々にそれがあれば、ある大聖堂が崩壊したとしても、究極的には建物の所在の喪失に対処できるだけでなく、礼拝の場所を設けることもできるでしょう。

これが、建築遺産に関して常に私のバックグラウンドとなっている教訓であり、また、コミュニティにとって何が重要なのか、ということに一層の注意を払うべきであるという教訓でもあります。

大窪：

全体的な視野の中で、文化遺産そのものは地域住民が生み出したものであることを自覚していただき、併せて、彼らに遺産そのものを選んでいただくようなアプローチをとることで、意識の向上や予防的な対策にもつなげていくことができるのではないかと、ということですね。

では続きまして、コリン・ウェグナー先生からも、何かそういった地域を巻き込んでいくための工夫やアイデア、サジェスションがあればコメントいただきたいと思います。

ウェグナー：

昨年、カリブ海全域と米国南東部を襲ったハリケーンの例をお話ししましょう。特に深刻な打撃を受けたのは米国、プエルトリコ、米国領ヴァージン諸島でした。既に言われておりますが、コミュニティとの関わりは災害前から開始することが重要です。これは文化遺産専門家と初動対応者の間でも同様です。皆さんがお互いに既知の間柄で、自分たちの管理している史跡やミュージアム、文化機関にコミュニティの人々を招待していればよいでしょうね。

しかし、そうしたことがなくても、スミソニアン財団や協力者とともに私たちが行ってきたこと、それが一つの答えかもしれません。「家族の宝物の救済」(Save Your Family Treasure)というプログラムです。このプログラムでは、災害後、そして何よりも災害前に、私たちの複数のネットワークを通じて情報を発

信しています。このネットワークの一つには、国立文化遺産緊急特別委員会(Heritage Emergency National Task Force in the U.S.)というものがあり、公的機関と民間機関、政府機関、それから米国ミュージアム連合(American Alliance of Museums)のような専門組織も入っています。

そして、連邦緊急事態管理庁(FEMA:Federal Emergency Management Agency)やその他のチャネルを通じて、一般の人々にできる限り情報を発信します。その情報とは、自分の家族の文化的な品々、例えば写真アルバム、家族の歴史を記録した文書や、宗教的な物、大事にしている物、何にも替えられない物などを救済するために、自分の家でできることの情報です。これらは簡単な内容で、「品物を地下にしまわないでください。地下が浸水すると濡れてしまいます。」といったことです。

それから災害後にも、スミソニアン財団からチームを派遣してコミュニティの研修を行います。FEMA の主催により災害復興センターでも研修を行います。これは災害後に重要な宣言が発表された場合です。研修では、濡れた物を乾燥させる方法、カビ被害への対処法、カビを防ぐ方法について実演します。物が煙の被害にあった場合にどうすればよいか、といったことも教えます。これらも非常に基本的なことで、ホームセンターに行って簡単な材料を買い、被災した物に安定化処置を施す、といったことです。損傷がひどい物や非常に高価な物の場合、専門のコンサルタントの所へ行く要望もできます。このようにして、取り扱いを学びます。

私たちは、これらのプログラムを応用したものを、プエルトリコや、ヴァージン諸島のセント・クロイ島、セント・トーマス島で実施しました。一般の人々が参加して質問できるように、公開討論会も開催しました。そこで人々は、ミュージアムの専門家や、それらハリケーンの被災地で文化遺産復興の仕事をしている文化機関の専門家と対面しました。これが私たちの、コミュニティとの関わり方です。人々は、自宅で自分の所有品を救済しつつ、ミュージアムや史跡を救済するために、そして自分たちが拠り所になっている地域の観光を復興させるために、コミュニティの中で何が行われているかを学んでいるのです。これは災害後に働きかけて助けを得る、コミュニティと関わる方法のほんの一例です。

大窪:

災害時に、家族がまず自分たちにとって大切なものを持ち出すことを支援するプロジェクトに関わっておられるとのこと、確かにこれは非常に重要なポイントだと思います。家族の歴史を守ることであれば、コミュニティのそれぞれの個人は高いモチベーションを持って取り組むことができるでしょう。それがいいては地域の歴史を守ること、あるいは国の歴史を守っていくという考え方に繋がっていけば、文化遺産、さらには世界の遺産を守っていく考え方に繋がっていく気がいたしました。まずは自分の身近な歴史や遺産を守るためのトレーニング、その位置付けやプロセスといったものについて、非常に重要なヒントを私たちに与えてくれたのではないかと思います。

続きまして、佐藤大介先生から、何かご経験の中からコメントいただければと思います。

佐藤:

地域を巻き込むという点については、私も同感なのですが、私の経験から、違うことを申し上げます。日本の場合は個人の所蔵者、すなわち村や町のコミュニティにいる人々の先祖が作ったような謂

れのある旧家が、数多くあります。その家に、古い動産文化財、それから、非常に立派な木造の巨大な建造物があり、これを生かしていく発想は否定すべきものではありません。しかし、多くの所蔵者の方とお付き合いをしておりますと、大きな災害があった場合、現行制度では取り壊すのは無償でやってくれますから、「ああ、やっとこれで重荷を壊せる」と思う方が実は多くいらっしゃいます。なんとなく先祖から伝わっている、よく分からない古い物がやつと捨てられる、と思う方もいらっしゃいます。そういう所蔵者の方は、「その村の旧家であるところの私の家の歴史は私で終わるのです」とおっしゃったりします。ご子息たちは東京や都会に引っ越して、もう私の代で終わります、じゃあこれをどうしましょうか、ということになります。専門家は、もちろん大事と訴えなければなりません、押し付けては駄目です。押し付けてはならないと思うのです。その信頼関係をどのように築くか。旧家などを捨てたいと思っている人がいるから、専門的な組織や場所で、まず最善を尽くす体制を作らないと、日本の場合、それこそ数年でしっかりやらなければ、そういったものはなくなるだろうと思います。

ただ一方で、所蔵者の中には、地域の自分の先祖や先祖の関係者が作ってきたものを、村で生かしていきたいと思う方もいます。震災で、多く伝わって来た歴史文化遺産を生かして、そこから新しいコミュニティーを作っていく、という方もいます。やり方が分かれば、あるいは適切な支援が得られれば人間は変わりますから、古いものと思っていた人でも、考えが変わるものです。そういう関係が一つでも、本当は全部できればいいのですが、なかなか難しいと思います。というのは、現に見ている立場としては、もし資金がたくさんあれば、そういう組織もできるとは思いますが、そういう状況がありません。一番言いたいことは“I need money”ですが、そう言っても身も蓋もないので、少しでも適切な支援を、その所有者を通してやっていくということが大事ですね。ある種の歴史資料を核にしてコミュニティーを作っていく。そのコミュニティーとは、単にそこに住む人や持ち主だけではなく、外からの人が共有していく、そのような楽しく交流する場です。そうした場を作っていくという意味において、歴史文化遺産というのは、とても力があると感じます。どう文化財を持っているかは、国や地域によって異なりますが、歴史的なものを見て色々感じるのは世界共通だと思います。そのようなケースを積み重ねていくことが大事であると思うところであります。

大窪:

旧家を個人的に守るような、これまで重荷として文化遺産を支えてきた所有者の方々に対して、個人としての責任を押し付けることは大きな問題があるということですね。それをその後どのようにして、地域あるいは公的に支えていくのか、特に、適切な支援をどうやって所有者の方々へ届けていくのか、一つの大きなキーになっているという話です。その方法の一つとして、外部の方々も尊敬を持ってその価値を評価するというのが、地道かもしれませんが、その地域の意識に浸透し、ひいては所蔵されている文化遺産の将来の保全にもつながっていくのではないかと、ということだと思います。

それでは、梅津先生から何かヒントはないか、お願いいたします。

梅津:

私は不動産を主にしていますので、まず有形の文化財がそこに残った理由が必ずあると思います。

500年、600年も被害がなく、もししたら何か被害はあったかもしれないけれども、そこに残されてきた理由が絶対ある。私はいつも災害のマネージメントを作るときに、過去にどのような災害があって、その時にどう対応をしたのか、すごく古い歴史だけではなく、ここ20年、30年と、大きな災害に結び付かなかったとき、対策は何をしたのか知る必要があるだろうと伝えております。「文化遺産は大事だから守る」ではなくて、一方で、この地域に何を貢献してきたのかを皆さんに理解してもらわなければ、皆で守ることにならないのではと。例えば日本の場合はお寺の大きな敷地の中に、災害があったときに皆さんがevacuation(避難)する場所を提供していたり、食事を提供していたり、もう一度歴史を見直してみると、地域とどう関わってきたのかを見直すことが非常に重要ではないかと思えます。

2015年の世界防災会議、仙台フレームワークの時の国際シンポジウムでも触れられましたが、「文化遺産は守られる」ではなくて、地域の復興にちゃんと寄与するのだということをもっと評価するべきではないでしょうか。日本の東日本大震災の時には、復興には無形の芸能や文化財というものが地域のアイデンティティーを務める。津波被害があったところで、その人たちがそこにとどまるための、もう一度アイデンティティーを見直させるきっかけになった。文化財を残すということは、自分たちの文化を残すということ。だからコミュニティとして、社会で守っていかう。そういうロジックが広がっていいのではないかと考えております。

大窪:

長らくその場所に残ってきた文化遺産が、地域にどのような貢献をこれまで行ってきたのかを歴史から見直すことによって、それをまた地域に還元して共有する。アイデンティティーや、その場所の持つ意味を、コミュニティと一緒に価値付けしていくプロセスが大切ということと、さらにアイデンティティーとはある意味、地域の歴史そのものでもありますので、災害後の復興にも大きな意味があるのだと。実際私たちはそういう経験をしているわけですが、その情報をもっと広く伝えることによって、これから先、災害に遭う可能性がある地域の文化遺産の保全や保護のためのきっかけにしていく必要があるのではないか、といったご提言でした。

続きまして、ミンジ・アン先生に、何か地域の involvement についてヒントをいただければと思います。

アン:

個々人の間に ownership(当事者意識)を形成していくことが非常に重要だと思います。私たちがコミュニティについて語る場合、それは実際には、実務家の中のトップがいて、そのトップが専門家を兼ねていたりするような一つのコミュニティであったりします。しかし、実務家、専門家、あるいは地域コミュニティは、自らの ownership を認め、確立していかなければなりません。とりわけそうした文化的態度の意味は、対象となる文化遺産が動産であれ不動産であれ、自分たちはそれを救出して安全に保管するという ownership を持っているのだ、という理解があつてのみ成り立つのです。そうしたプロセスに関わり合う私たちのアプローチというのは、第一に能力であり、第二に理解です。

私のコミュニティの多くの人々は、いかに毎日を生き延びるか必死になって考えています。彼らは職を見つけて家族を養わなければなりません。そのため、私たちが非常に必要としている多額の資

金を、彼らに投資してもらうのは困難を極めます。したがって、私たちの戦略は、ウェグナーさんがおっしゃったことかなり似ています。私たちは、コミュニティにおいて、特にコミュニティの伝統的知識についての意見交換と話し合いを提案してみました。日々の暮らしの中でどのように防災・減災をしたらよいか、彼らのほとんどは既に経験済みなのですが、それを拡大して、文化遺産を取り込んでいかなければなりません。例えば、昨年大きな水害があり、私たちは文書を救出しなければなりませんでしたが、文書を冷凍保存するための大型冷凍庫を持っていないため、それを使うという発想はありませんでした。その後、全ての文書を救出し得るプロセスを導入しました。

私たちはもう一つ新しい展開を期待しています。災害とはどのようなもので、どのように対処したらいいのかを、社会成員の全てが知り始めているわけではありません。したがって、これまでよりもキーパーソンを明確にしていこうと思っています。とりわけこの人物は、第一に文化遺産に関心があり、第二に私の周囲の人々を説得する上で非常に影響力のある人物です。コミュニティとのコミュニケーションを通して、人々は、日常生活においても私たちの仕事は重要なものなのだと思う、自分たちの力で何かをしたいと思うようになるでしょう。私の事務所や私自身からも、十分な研修を提供していきます。なぜなら、災害に見舞われた場合、私自身も被災者になるかもしれませんし、生き延びて、自分の家族の世話をしなければならぬでしょうから。思うに、最も道理にかなった方法は、誰もが回復力を持てるようにすることです。これこそ、日本のコミュニティを私が本当に尊敬している点です。特に台風の後でも、何をすべきか誰もが知っていますし、誰もパニックにならず、準備万端で回復力があるのです。これこそ、私の目指している方向です。

大窪:

いかに ownership と結び付けていくのか、ということも重要なポイントの一つですね。やはりその地域の活動を生かしていくという意味では、利害関係の一致による減災という話も、地域からディスカッションを通じて、あるいは共同の研究の中で出てくるかと思います。その部分を地域との接点の一つとして、ディスカッションや ownership の考え方について深めていくことが大きなポイントかなと思いました。

それと、キーパーソンですね。まず率先して文化遺産の大切さを理解していて、多くの人たちに影響を与えられるような地元の方を、いかに発掘していくのかということは、日本でも現場の担当者次第というところがございます。現場ならではの大変含蓄のあるご意見をいただけたかと思います。

それでは最後にジョセフ・キング先生から、国際的な文化遺産の専門家庭教育機関として、コミュニティという、ある意味少し距離がある内容かもしれませんが、何か取り組みに対するヒントがあれば、ぜひご教示いただきたいと思っております。

キング:

コミュニティに対する ICCROM のアプローチを要約すると、まず何よりも、耳を傾けなければならぬのは私たちの方である、ということに尽きます。私たちは、「国際コミュニティ」の文化遺産専門家としてここに来て、コミュニティが何をすべきかを教える、といったことはしてはならないのです。コミュニティの話に耳を傾け、コミュニティにとって何が重要なかを理解しようと努めなければなら

りません。コミュニティにあるものが文化遺産であることを彼らはどう考えているのでしょうか？もちろん、それについて私たちに私たちがなりの見解があります。そうしたものを世界遺産に登録することもあります。しかし、私たちがそれらを世界遺産に登録するのは特定の理由のためです。そうした理由は、コミュニティにおける最も重要な論点にとっては、最も重要な理由にはならないかもしれません。したがって、コミュニティに入っている、何が彼らにとって重要なかをたずねなければなりません。

私たちの調査方法は、有形/無形、動産/不動産、文化遺産/自然遺産といった調査を行い、これらを別々の部門に分けなければなりません。私たちは、自分は不動産文化遺産の専門家であると言ったり、または動産遺産の専門家だとか、無形遺産の専門家であると言ったりします。しかし、コミュニティの中にいる人は、その世界遺産を、必ずしもそうした区別された体系とはみていません。彼らにとっては、それが文化遺産なのです。

常に可能な方法で、それらのことを調査する必要があります。人々との対話し、彼らにとって何が重要なかを明らかにしなければなりません。そこが、スミソニアン財団の文化財救出イニシアチブが行っている「家族の宝物の救済」のことを聞いて、非常に嬉しくなった理由です。これは素晴らしい取り組みですね。このような方法によって、人々は自分たちにとって何が重要なかを話すようになります。そして、「これは皆さんや皆さんの家族にとって重要なのですね、そうすると皆さんはそれに注意を払わなければなりません」という形となるわけです。しかし、私たちがまた、それに注意を払わなければなりません。なぜなら、コミュニティ内の人々にとって重要なものが何なのか分かったならば、私たちが国家レベルあるいは国際レベルで文化遺産的価値があると考えているものに対して、彼らは私たちと協働することにもすすんで関心を持つことができるようになるだろう、と思うからです。

そうしたことを実行することが私たちにとって重要です。必ず気を付けていなければならないのは、全ての人と同じように文化遺産を見たり評価したりしているとは仮定できない、ということです。コミュニティの一部、一個人、一集団にとって重要なものが、そのコミュニティの他の人々にとっては重要でないかもしれないのです。もう一つ、私たちがしなければならないことがあります。それは、単に聞き出すことができるスキルだけを持つのではなく、ある特定の文化遺産サイトや特定の文化財の価値に関わって起こりうる紛争の解決手段を作り出し、それらのいかなる紛争でも解決するメカニズムを開発するよう、共に取り組んでいくことを、極めて慎重に、確実にやっていかなければならないのです。

その他に私たちのすべきことは、コミュニティ内の人々を対話努力にすすんで引き込むことです。既に言われておりますが、伝統的知識を使うのも一つの手です。しかし、人を使うとか、仕事を与える、といったことについて、人々が文化遺産保全のことを気にしていることは既に言われていますが、彼らは食べ物を得ることも心配していますし、仕事も欲しがっていますし、コミュニティのことも気にかけています。文化遺産というものが、彼らに恩恵を与え、生活の質を向上させるものとして提示されるならば、彼らも私たちとすすんで文化遺産に関する協働ができるようになるのです。つまり、私たちと国際コミュニティは、もっと地域的な視点を持って活動し始めなければなりませんし、コミュニティの人々を保護するために必要不可欠となるようなツールを開発し始めなければなりません。なぜなら、コミュニティとは、単に全体としてのコミュニティではなく、その中にいる人々のことであるからです。

大窪:

本来、司会がまとめるべき内容を、ほぼ整理していただきました。地域全ての人にとって価値があるとは限らないので、まずは地域の情報を慎重にお聞きして、文化について真摯に向き合っていくことが、基本として大事なものであるということ。それを家族の歴史を守ることと同じように大切に、地域や国の歴史を守っていく意識へとつないでいくことが重要となります。その一つの方法として、文化的な価値に加えて、生活や地域の活性化にいかにつなげていくのかといった「文化による生活の向上」というものを例示していくことが、地域の involvement のためには極めて重要ではないか、というお話だったかと思います。

これまでお話をいただいたように、緊急対応と予防的な計画、あるいは動産文化遺産と不動産文化遺産、そして中央あるいは国と地方、それらの間のギャップにおいていかに連携していくのかということが、様々な面で課題であり、また鍵になっていくことが見えてきたかと思います。

その地域のコミュニティで、文化遺産への日常的な関心や興味をどうやって維持し、そして発展させていくのか、その延長線上に、もっと防災への意識というものの啓発につながるような活動があるのではないかと思います。やはり具体的にどう進めるかは、それぞれの地域や背景の違いによって様々だとは思いますが、私たちとしては、そういったことができるような専門家や実務家の育成に向けて、プログラム等を、また今後も勉強させていただきながら、検討・改善していければと思います。

今回ご登壇いただきました専門家の皆様や、このシンポジウムに参集いただきました皆様とともに、ぜひ今後もこういった問題に意識を向けさせていただき、情報共有していくなど、世界と共に、日本の文化遺産の未来に向けて力を合わせて取り組んでいければと思います。

あらためまして、パネリストの皆様にも盛大な拍手をもって、ディスカッションを終わりたいと思います。ありがとうございました。

総括・閉会の挨拶

独立行政法人国立文化財機構 文化財防災ネットワーク推進室長

岡田 健

昨日、立命館大学ユネスコ・チェア国際研修の最終報告を聞かせていただきました。大変印象深く皆さんの成果をお聞きしましたが、一つ、私の心の中に強く浮かんだことは「どうしてこの研修に日本人が参加していないのか」ということです。日本人を募集すると、倍率がさらに高くなって、とても大変なことになるだろうとは思いますが、このような総合的な視点から文化遺産というものを捉えて、その保全の在り方、それから住民の参加について、様々な内容を持った研修を行い、そして皆さんが互いに討論し、それぞれの考え方を作っていくような、そういう専門的な人材育成のプランが、実は日本の国内向けにはまだ無いのです。これは大変大きな問題です。私たちは文化財防災ネットワーク、つまり文化財の防災の仕事をしているので、防災のことはかりを議論するのですけれども、防災というのは文化財の保護・保全の全体の中の一部です。その中で、どのように「防災」を位置付けるか、という視点を持たなければ、住民との関係や、どうやって日々を専門家として過ごしていくのかという視点も持てないこととなります。

専門家自身が大きな津波によって被害を受けることだってあります。2011年の津波では、陸前高田市の city museum の学芸員が6人、全員死亡してしまいました。「その時に人々はどうやってその地域の文化財を救出しようとしたのか」ということを、結果として今、私たちは振り返ることができますけれども、実は「その時になって初めて皆考えた」という状況なのです。それを本来は、普段の日常的な文化遺産保護の営みや考えを作っていく中で捉えていかなければいけないだろうと思います。これは今日の議論の中で、皆さんがおっしゃっていて、キングさんも最後にまとめられていました。皆さんの発言からもたくさん出て来ましたが、文化財というのは、一つの見方をすると、「文化財・文化遺産の価値の認識」、それから「保護のための技術」と、ある意味割り切って考えることができます。この「価値の認識」は、専門家たちが行います。専門家とは、芸術家、歴史学者、考古学者、民俗学者などです。それから「保護の技術」は conservation science というジャンルになりますけれども、文化財保存の科学的研究、修復テクニックや、修復の材料を研究する人たちと、その修復を実践する人たちがあります。それから、もちろんそれらの仕事を全部管理する人たちもいますので、例えば、ミュージアムでは研究員の他にも管理部門の人たちがいます。

昨日の報告会の中でも、博物館が被害を受けるときに何が起きるか、展示場の展示物の被害だけを話すのではなくて、実際にはその博物館そのものへのダメージもあることも考えなければいけないという指摘がありました。それらの中で「防災」をどう捉えるかですが、そのためにはやはり日常的に備えなければいけない、ということになります。日常的な、文化財に関する認識、あるいは防災に関する認識については、今日のお話にもありましたが、専門家の認識と同時に、地域の人たちにとっての認識、あるいは所有者にとっての認識が大事になると思います。結局、どこにどんな文化財があるかを知らなければ、そもそも救出活動は成り立たないこととなります。それらの情報が、いわゆる専門家の間で共有されていれば、非常に迅速な救出活動が実現することになりますし、日常的な管理やメン

テナンスによって、災害時に被害をより少なくすることも可能になります。

ここで一つ注意しなければいけないことがあります。文化遺産の価値をあまり知らない人たちがたくさんいるという話があほどありましたが、災害が起きて救出活動が行われて、初めてその地域にどんな文化遺産があるのかに気が付いて、そのことから、地域の復興に文化遺産が力を発揮することがあります。先ほど梅津さんもご指摘されていましたが、無形文化遺産などが、それまではあまりたくさんの方が参加していなかったのに——日本の場合には、これは仏教信仰との関係ですが、先祖が戻って来るという意味があつて、そのために夏にお祭りをします——災害を受けて、「この地域でたくさんの方が亡くなった、家も流された」という状況で、それまでたくさんの方が住んでいた場所が全く平たい場所に変わつたけれども、皆で集まって来て「もう 1 回お祭りをしよう」となると、今までよりも何倍も多くの人たちが集まって来る。それが地域の復興への足掛かりになるとも考えられます。そういったことも、実は文化遺産の持っている力としてあるのだ、という認識は必要だろうと思います。

さて、そこでもう一つ、「専門家をどうやって育てていくか」ということですけれども、これについては、ユネスコ・フェアの中で皆さんに対して授業や講義を行った多くの専門家たちがそれを実践して、示してくださっています。この専門家たちが本当に豊かな経験と広い視野を持って、そして文化遺産全般を捉えながら、その個別のテーマに対してより専門的な内容についてお話ししてくださつたと思います。ですから、私があほどいくつもの文化財に関する認識において、あるいは文化財の保護の技術において、個別の専門家たちがいると分類してみせましたけれども、その人たちの技術はもう既にあるということです。さらに必要なのは、それら全体を理解し、統合的に見ていくことができる専門家だろうと思います。日本の場合には、今、人口の減少が始まっています。山間部や漁村では人口がどんどん減り、もうその自治体で文化遺産を保護していくことができないという状況もあります。そうした社会的な変動に対しても視線を向けるような、そういう専門家が必要になってくるだろうと思います。

そして、セルターさんや梅津さんがおっしゃつたように、現在ある文化遺産には、必ず過去があつて、そこから今日まで伝えられています。それはなぜ伝わつたのだろうか。その途中で色々変化が起きてきた、それはなぜだろうか。私たちが今それらを保全しようとするときに、それらを必ず元のままにしなければいけないのが、考えなければいけません。新しい時代、新しい社会の中で、文化遺産をどう保全していくかということは、もう一つの大きな課題として残っています。これらを考える必要があると思います。そうした考えのもとで文化遺産を保全していくことが、地域を復興していく、あるいは力強くしていく力になるものだと思います。

これは繰り返しになりますけれども、そういうことを推進するという認識、考え方、方法を持った専門家が本当に必要になるだろうと思います。この日本においても、今後そういう専門家を育てていく必要があるのだと考えているところです。今回のシンポジウムのタイトルを「世界の経験、日本の未来」とした意味に、そのような内容があります。

正直言うと、もっとたくさんの方がここにきてくれて、このシンポジウムを聞いてくれたら良かったなと思います。今回、日本においでくださった皆さん、本当にご苦労さまでした。これからそれぞれの国にお帰りになつて活躍されることをお祈り申し上げます。本日は半日間、本当にありがとうございました。

